

許さない！

日米貿易協定

米大統領いいなりの 日本の一方的譲歩

この声を急いで国会へ

国民不在の異常な協定は撤回へ

大統領再選が最優先のトランプ氏にあわせた拙速な交渉。日本車への追加関税の脅しに屈して譲歩を重ねた安倍政権。国民不在の異常な協定を、臨時国会で短時間の審議で批准を強行しようとしています。

こんな亡国の政治は断じて許さない。この声を急いで国会に集中し、協定の承認を阻止しようではありませんか。農業者や市民・野党の共同を発展させ、国民の願いを踏みにじる安倍政権を退陣に追い込みましょう。日本共産党はそのために全力をつくします。

今回の合意は第一段階にすぎません。日米共同声明では、「サービス貿易や投資に関わる障壁、その他の課題について交渉を開始」と明記しました。安倍首相の「物品の交渉に限る」「日米FTA交渉はしない」という約束に明確に反します。すでに米国は、金融、保険をはじめ、あらゆる分野で日本に市場開放を突き付けており、日本の経済主権が奪われます。

農産品の再協議も
協定には、農産品について再協議の規定があり、今回「除外」したとされる米なども、いざれ対象にされる可能性が否定できません。

あらゆる分野の市場開放へ

安倍首相は、農産物は「TPPの範囲」といいます。しかし協定は、牛肉などの低関税輸入枠をTPPとは別枠で米国に設けるなど「TPP超え」はあきらかです。

そもそも、全国の農業者があれほど反対したTPP水準を受け入れること自体大問題です。すでにTPP11や日欧EPAの発効で牛肉などの輸入が急増しています。日米貿易協定は、それと一体で巨大な自由化の波となり、農業に大打撃となるのは必至です。

輸入農産物の巨大な波が

なぜトウモロコシなの？
国内需要が不明なのに米国産トウモロコシの大量輸入を約束した安倍首相。トランプ大統領の喜ぶことなら何でもする首相の卑屈な姿があらわです。

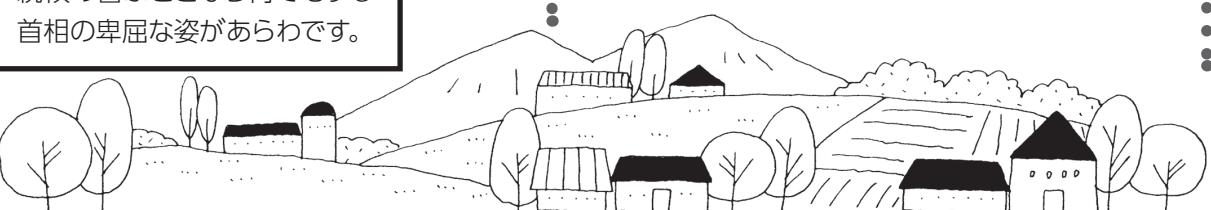
日本共産党

安倍政権が異常な秘密交渉で結んだ日米貿易協定。農業を危機に追い込んだ輸入自由化を一気に広げるものです。トランプ米大統領の顔色をうかがい、農業者の苦悩などそっちのけの無責任さに、怒りが広がっています。

日本農業をまたしても
売り渡すのか！

日本は、農産物の関税を「TPPなみ」に大幅に撤廃・削減する。一方で米国は、TPPで約束した自動車関係の関税撤廃さえ先送り―。

協定は、「ワイン・ワイン（双方に利益）の合意」（安倍首相）どころか、トランプ大統領のいうままに日本側が一方的に譲歩したもの。トランプ大統領が首脳会談に米農業団体を同席させ、「米国の農業団体にとつて巨大な勝利」と宣言したところに、協定の屈辱的な姿が象徴されています。



しんぶん赤旗

発行・日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358
2019年10・11月号外

「しんぶん赤旗」をお読み下さい。
●日刊月3497円 ●日曜版月930円

食料自給率
37%
史上最低へ

農業再建まつたなし 安倍農政の転換を

2018年度の食料自給率は37%（カロリーベース）と史上最低に。この上、日米貿易協定など歯止めない自由化を続けたら、農業と農村は崩壊し、食料自給の基盤をまったく失った国になってしまいます。

「このままでは地域はもたない」——。農村で多くのみなさんが抱えている不安ではないでしょうか。歴代自民党政権による農業つぶしの悪政が重なり、安倍政権がそれに拍車をかけてきた結果です。農業と農村は国民の命を支え、国土・環境・文化を守る社会の基盤です。農政を転換し、農業の再建に踏み出すことは、日本社会のまったくの課題です。

農業を基幹産業に位置づけ、 自給率50%台の回復めざす

日本共産党は、農業を国の基幹産業に位置づけ、食料自給率の向上を国政の柱に据えます。効率一辺倒でなく、環境や生態系、食の安全に配慮し、大小多様な家族経

営が成り立つ、持続可能な農業・農村をめざします。国連の呼びかける「家族農業の10年」の実践に取り組みます。

- 日本共産党は、農業を国の基幹産業に位置づけ、食料自給率の向上を国政の柱に据えます。効率一辺倒でなく、環境や生態系、食の安全に配慮し、大小多様な家族経営が成り立つ、持続可能な農業・農村をめざします。国連の呼びかける「家族農業の10年」の実践に取り組みます。
- 若者が安心して就農できる条件を抜本的に改善する
- 食料主権を保障する貿易ルールを確立する
- 農林業、農産加工、自然エネルギー、観光など農山村の資源を生かした循環型の地域振興で、所得や雇用を増やし、暮らし続けられる農村をつくる
- 中山間地域などの住民が国土や環境を守っている役割を評価し、EU諸国並みの手厚い所得補償（直接支払い）をおこなう

豊かな資源を生かした農村振興を

- 農林業、農産加工、自然エネルギー、観光など農山村の資源を生かした循環型の地域振興で、所得や雇用を増やし、暮らし続けられる農村をつくる
- 中山間地域などの住民が国土や環境を守っている役割を評価し、EU諸国並みの手厚い所得補償（直接支払い）をおこなう



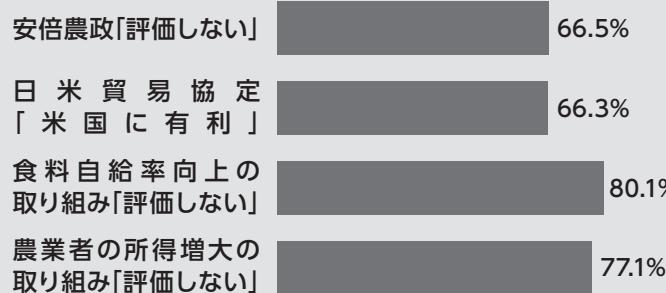
農業者と市民・野党が 力を合わせれば 農政は転換できます

先の参院選では安倍農政に反対する野党共同候補が10の選挙区（定数二）で勝利しました。日本農業新聞の調査に、農業者の66%が安倍農政を「評価しない」とと答えています（下図）。こうした農業者の多数と市民、野党が力を合わせれば亡国農政は転換できます。

日本共産党は、農業者と市民・野党の共同の発展に誠実に取り組み、農業つぶしの悪政を転換するためには力を尽くします。

農業者の安倍農政への厳しい批判

日本農業新聞農政モニター調査より（2019年10月4日）



日本共産党